

| | |
|------------------|---|
| Title | 徳川日本成立の世界史：フェリペII世と豊臣秀吉 |
| Sub Title | Philip II and Toyotomi Hideyoshi : a venturous essay in the making of Tokugawa Japan |
| Author | 速水, 融 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1985 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.6 (1985. 2) ,p.753(39)- 775(61) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19850201-0039 |
| Abstract | |
| Notes | 論説 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19850201-0039 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

徳川日本成立の世界史

——フェリペⅡ世と豊臣秀吉——*

速 水 融

序 論

本稿は、徳川日本の成立を、東北アジア史、さらには世界史のコンテクストのなかでとらえようとする一つの試みである。筆者が、このような一種の冒険に敢えて挑戦したのは、その必要にもかかわらず、徳川日本という独特の社会の形成を、国際関係のなかに据えて見るという作業がほとんどなされてこなかったこと、また、筆者自身を含めて徳川日本を研究対象とする者が、この社会の成立の国際的契機⁽¹⁾について、十分な考慮を払ってこなかったこと、からである。但し、ここに展開する議論は、すべて実証済みかといえれば決してそうではなく、現在のところ、試論にとどまるといっても過言ではない。また、本来、筆者自身は、すでに成立した徳川日本の内部構造について研究を進めつつある者であり、その成立については、いわば素人に過ぎない。従って本稿では、新しい史実の発見は一つだにない。史実は、すべて先学の努力によって発見されているものである。筆者のここでの目標は、それらの個々の史実を繋ぐリングを見出すことであり、それによって、従来見落されていたこの問題への接近の糸口を提示しようとするものである。

それでは、筆者が考えている徳川日本の性格とは何なのか。これをあまりに単純化してしまうことは最初から過ちを犯すことになるが、差し当たり必要な事項と筆者の考えを示しておこう。まず徳川日本は、タテマエの上で農業的であり、商業貿易への依存は大きくなかったことである。勿論、このことは国内商業や外国貿易の存在を否定したり、軽視することでは全くない。ただ、当時の領

* 本稿は、1984年6月16日、慶應義塾経済学会大会における講演「徳川日本の世界史」をもとに、加筆訂正をおこなったものである。講演原稿作成に際し内外の多くの方々の業績を利用し、また示唆を受けた。本来ならば、そのすべてを注記すべきであるが、ここでは最少限必要なものを挙げるにとどめた。しかし、特に本稿の骨子は、同僚の田代和生助教授、米国 Illinois 大学 Ronald Toby 準教授、英国 St Andrews 大学 Geoffrey Parker 教授との会話や対談、討議を通じて形成されたものである。勿論、内容に関しては筆者自身の責任であるが、これらの方々に深く感謝したい。また本誌への原稿提出が遅れ、学会に御迷惑をかけたことをお詫びしなければならない。

注(1) もちろん、このような議論が全くなかったわけではない。とくに最近では、徳川幕藩制の成立を鎖国制の完成と結びつける考え方が多くなってきている。たとえば、加藤栄一・山田忠雄編『鎖国』(講座 日本近世史 2) 有斐閣、1981年。

主制のなかでの位置の問題としてである。昨今の研究に従えば、むしろ従来考えられていたより遙かに外国貿易は盛んで、特に17世紀中においては、貴金属の輸出、生糸、絹織物の輸入を中心とする貿易は、長崎のみならず、対馬——朝鮮、薩摩——琉球の間で相当量行われていたことが明白になっている。しかし、事実として発達した商業、貿易を有していたにも拘らず、幕府や諸大名は、恒常的な財源を農業、農民に求め、商業、商人に対しては、臨時的な賦課をかけるに留まったのである。しばしばその理由を土農工商という身分制度に求めたり、儒教的貴穀賤金思想に求めるのであるが、果してそれで十分なのだろうか。何故、財政窮亡に陥った幕府諸藩は、繁栄をつづける商人や商業から収入を求めなかったのだろうか。

第二に、今日、日本の伝統的価値と呼ばれるもの、ないしは、それに基づいて、表層に出ている諸文化の形態は、始源はもっと早くに求められるとしても、一般化し、大衆化したのは、すべてこの徳川時代においてであった。何よりも徳川時代は、それ以前には見られない *mentality* が日本人に形成されたのである。社会は世俗性が強くなり、政治的価値と経済的価値の分化が進んだ結果、政治と経済の双方にまたがる権力者が姿を消し、エリート文化に代って大衆文化の開花期を迎える。社会はやや極論すればタテマエとは裏腹に、それぞれの社会集団や階層が、固有の価値に基づく秩序を形成することによって、適度の流動性と無敵の中間層を有するダイナミックな性格を持つようになった。

第三は、徳川日本の諸制度が中国の直接的影響から離れ、勿論西洋の影響も最少限な、純日本型ともいうべき性格を培養したことである。豊臣秀吉の天下統一に始まる諸制度を、徳川政権は基本的に受け継ぎ、特に石高制という他の世界には類を見ない、独自の制度の上にその基礎を築いた。重要なことは、少なくとも初期においては幕府はこの制度に自信を持ち、精緻な制度を作り上げていったことである。二百数十年間にわたる *pax Tokugawa* は、このような自信に支えられて初めて継続可能であったのであり、表層に現れた困難や危機にも拘らず、19世紀中葉、産業革命を経て、桁違いの軍事力、経済力を身につけた欧米勢力と出会うまで、何等の変革も実現しなかった。

このような特徴を持つ徳川日本が、重要な制度を秀吉政権から引き継いでいることは、政権の交代、それに伴う一時的な混乱にも拘らず、主要な安定条件が、実は秀吉政権の時代に無意識的にではあるが出来上っていたことを示している。それは、一つには国内的条件としての石高制の実施であり、太閤検地の意義は、まさにこの石高制を実現可能にした点⁽³⁾にあった。第二には国際関係であ

注(2) たとえば、対馬藩の行なった朝鮮貿易において、一時的ではあるが、銀の輸出量が長崎貿易を上回った時期もあった。田代和生『近世日朝通交貿易史の研究』創文社、1981年、270ページ。

(3) 太閤検地と石高制の問題についても、「太閤検地論争」以来、数多くの業績が発表されている。筆者自身の捉え方を述べれば、太閤検地あるいは江戸時代初期の検地は、何よりも行政単位としての「村」の石高の測定に目標が置かれ、通常いわれているような、個々の農民の特定の土地に対する保有権ないしは耕作権の容認または画定にあったのではない。但し、これは、検地が行なわれる時点での施行者の意志であり、検地の結果作成された検地帳の記載内容を、土地保有の状態を知り得る史料として利用することを全面的に拒否することとは異なる。速水『日本における経済社会の展開』慶応通信、1973年、76～80ページを見よ。

る。結局は、未曾有の海外進出から、いわゆる「鎖国」に至るこの時期の日本の国際関係の急速な展開は、日本を中華世界 Chinese World Order から最終的に離脱させ、同時期にアジアに進出してきたヨーロッパ勢力の中では、オランダ一国を残し、スペイン、ポルトガル両国——共通の国王を頂いていたが——との接触を拒否し、李朝朝鮮および琉球王国との間に外交関係を結び、小さいながらも Japanese World Order を作り上げたのである。かくして、東北アジア世界は、折柄の(4) 中国大陸における明朝から清朝への交代——つまり、非漢民族王朝の成立——とならんで、大きく変貌する。

本稿では、この第二の問題に専ら焦点を当て、徳川日本の成立を国際状況の中において考察して見ようと思う。

1. 16世紀の東北アジア世界

16世紀の東北アジア世界（日本、琉球、朝鮮および中国を含む地理的範囲を指す）は、それ以前の状況と異なり、様々な勢力の勃興、到来、衝突が絡みあい、複雑な様相を呈してきた。以下主要な局面を列挙して見よう。

(A) 倭寇 すでに14世紀の頃から始まり、朝鮮半島、東シナ海沿岸を荒らしていた海賊行為は、この海域の平和を維持すべき政治権力が、決定的に衰退していたことを意味する。日本側からすれば、対外進出の起点になったこの行為は、その影響において国際的であり、朝鮮半島では、高麗朝から李朝への交替をもたらし、また、その取り締りを命じた明朝と、これに対応できなかった足利政権との間の外交関係の断絶をもたらした。その後、日本と中国大陸の国家との間では、1871年、明治政府と清朝政府との修好条約締結まで、実に300年以上の間、正式の国家間の外交関係は存在しなかったのである。そういった意味で、倭寇は、東北アジア史上、注目すべき行為であった。

(B) 日本人の海外進出 倭寇が跳梁したのは、それが利益があったからで、被害を受ける側が防備を固めたり、懐柔策に出たりすると、やがて海賊行為は平和的通商に移行する。あたかもヨーロッパにおけるヴァイキングのように、この転向は意外に速く進行した。朝鮮においては、李朝から地位を受けることによって、かつての海賊は、いわば「体制内」に組み込まれた商人となり、貿易特権を持った集団と化してしまう。彼等は朝鮮半島の南岸に居留地を認められ、そこを根拠として貿易を営むようになった。中国大陸沿岸との間では、このような結果を見ることなく、従って倭

注(4) Japanese World Order は通常、日本の華夷秩序と称されている。しかし、本来の中国における華夷秩序と決定的に異なる点は、それが本来の華夷秩序の存在と無関係では存在し得なかったことである。中国からすれば、日本に日本中心の「華夷秩序」ができるか否かは、何等問題ではなかった。しかし、日本が中国の華夷秩序を意識しないで、独自の「華夷秩序」を造り上げることなど、少なくとも日清戦争以前においては到底できなかった。このような場合、華夷秩序という概念を用いるのに、若干の危惧を感じるので敢えてこのような表現をした。

寇自身も長く続くが、倭倭という言葉が示すように、16世紀にはその活動主体は、非日本人によって占められるようになった。

このような状況の下で、日本人の海外進出は中国沿岸を通り越し、東南アジアへ向けられていった。今日のインドシナ半島からタイ、マレー半島、インドネシア、フィリピンにかけて多数の日本人町が建設される。日本人を傭兵とする国さえ出現するのである。このような積極的な海外進出は、日本の歴史始まって以来のことであり、それまでいわば「入超」であった国際関係は、「出超」に転じたかの観さえ見せている。重要なことは、この海外への進出が、何等の国家的保護や軍事的侵略も伴わず、また宗教的熱狂でもなく、専ら世俗の商業的目的によって始まった点である。天下人秀吉によって、海外貿易に国家の関与が加わり、朱印船貿易の制度が導入される以前⁽⁵⁾、彼等は、自力で遠距離を航海し、他国の商人と交渉し、交易を行ったのであり、16世紀以前の日本からは、想像し難い行動であったといえるだろう。

(C) 琉球王国の成立と発展　すでに15世紀に中山朝によって統一を達成し、王国を形成していた琉球は、東南アジアと東北アジアを結ぶ重要な戦略的位置にあったことから、両地域を結ぶ商業活動を盛んに行い、その『大航海時代』を迎える。ただし、この発展は17世紀初頭島津氏の侵攻により、琉球が日本の朝貢国となることによって最終的に停止してしまう。元来、琉球には自国産の輸出品がなく、いわゆる第三国間貿易によらざるをえなかったので、他に強力な競争相手が出現すると弱点を露呈せざるをえなかった。

(D) 日本の国内統一　一言でいうならば、日本が独自の国家形成原理を以って統一されたということである。もっとも統一の完成までには長い混乱と戦争の時期があった。最終的には信長・秀吉・家康の3人の天下人による統一が完成し、折から訪れたヨーロッパ勢力との関係を何らかの形で持たざるを得なくなる。この過程は後に別章において検討することにし、ここでは国内統一の原理について簡単に触れるにとどめたい。

まず第一に独自の国制とは『石高制』にもとづく制度であった点である。この石高制とは検地によって各農村の平均生産量を米の容積に換算して求めた数値に基礎を置くもので、他のアジア諸地域やヨーロッパ諸国には類例を見ないものである。すべての耕地が検地の対象となり、田畑の種類別、等級別に生産量の測定が行われ、日本最初の一種の『国民所得調査』が行われたと言える。この石高制は、領主相互間の主従関係を律する原理となる一方で、領主が農村に年貢を賦課する基準ともなる二重の性格を持っていたことが特徴である。第一の点についていうならば、石高の大小によって領域の大きさとランクが決まり、同じ石高ならば領土は特定の場所ではなく、何処の土地の領主となることもできた。勿論、移封が始終行われたわけではないが、領主の領地に対する関係は、

注(5) 朱印船貿易の制度が、家康に始まるという説(中田易直『近世対外関係史の研究』吉川弘文館、1984年、第一部第一章および第二章、105~201ページ)があり、従来の秀吉に始まるという考え方に批判のあることは承知しているが、現在論争が進行中であり、ここでは岩生成一教授の説を採った。

徳川日本成立の世界史

特定の土地に対する関係ではなく、特定の石高を有する土地との関係になり、土地との結びつきは全く稀薄なものとなり、いつでも給与となりうるものとなった。このことは、すでに江戸時代の内に当時の人々によって意識されており、「……われら当分の国主にて御座候」というような表現がされている。この一事を以てしても、徳川日本の領主制をヨーロッパの封建制 (feudalism) と同一の呼称で捉えること、とくにヨーロッパ史上の概念としての「封建制」社会として捉えることに異議を唱えたい。⁽⁶⁾

第二の農村に対する関係について言うならば、もし農村における農業生産あるいは農業以外の生産を含めて、総生産量に増大がなければこの年貢徴集方法は、それまでの租・庸・調体系にもとづく「古代中国的貢納制度」もしくは、それと密接不可分の関係にあった、中世の生産物にもとづく荘園年貢制度に比較して、領主にとってははるかに有利で安定した年貢確保の方法であった、といえるだろう。ところが実際には徳川日本は、その中で前工業化社会としては稀に見る生産量拡大の時期であり、石高制がそれにフレキシブルに対応できなかったという構造的欠陥を持っていたので、江戸時代はダイナミックな社会的・経済的変動の時代となったのである。

新しく成立した国家の持つ次の特徴は、それが著しく軍事的性格を帯びていた、という事実である。信長は伝来した鉄砲を効率的に使う戦術を世界で最初に発案し、これを実践に用いて名だたる戦国の名将を次々に打倒し、それを継いだ秀吉や家康も鉄砲の持つ威力を十分に認識し、攻撃や防禦、軍事編成をそれまでのものと全く異なったものに仕上げた。実際3人の天下人の国家統一における軍事的成功の根本原因はこの点に求められるであろう。⁽⁷⁾

かくして、日本は国家統一とともに東北アジアにおいて、最強の軍事力——ただし陸上兵力に限る——を保有する国家となって登場することになった。秀吉の無謀としか言いようのない朝鮮侵略、中国大陆からフィリピンまでをも含んだ「世界秩序」形成の夢も、こういった国内における強力な軍事力への自信に裏づけられたものであった。

問題は、このような軍事的性格の強い政治権力が、徳川日本に引き継がれ、pax Tokugawa の二百数十年間に持ち込まれたことである。必然的に幕府や諸大名の政治権力としての人員構成は、戦時体制のまま平和の時代に入ったことになり、平和時には不必要な膨大な軍事要員を抱えることになる。その結果幕府も諸大名も、江戸時代の当初から膨大な「人件費」に悩まされることになった。内戦が続いている間は、戦いに勝った者は、相手の土地や財宝を奪い取ることによって、この

注(6) 今日、江戸時代を「封建社会」として取り扱うのは、むしろ常識に近くなっている。この場合の「封建社会」とは、勿論、古代中国の郡県制・封建制の封建ではなく、また、頼山陽によって日本史に持ち込まれた封建 (= 鎌倉幕府の成立を開始時点とする) でもない、西洋史上の概念を日本史に適用していることは明らかである。筆者自身もかつてはそのような用語法を用いたが、よく考えてみると、十分な比較検討もなされずに二つの社会制度に同じ呼称を与えることは、事物の理解を混乱に導くのみである。もっとひどい例は「荘園制」であろう。

(7) 長篠の戦 (1575) で信長が用いた三段構えの鉄砲利用法は、当時の火縄銃の最も効果的な戦法であった。火縄銃の発達したヨーロッパで、これに匹敵する戦法が本格的に採用されたのは、それから数十年後の三十年戦争 (1618~1648) においてであった。(Geoffrey Parker 教授の指摘による。)

問題を解決し、敗者は自らが減びるか、すべてを失ってしまうので問題は生じ得なかった。しかし、国内統一が達成され、奪うべき領土が国内になくなり、pax Tokugawa の時代がくると、そのようなことは望めなくなり、いわば自前で膨大な家臣団を養う必要が出てきた。このことは、理念の上で自給自足の経済をタテマエとすることになる。また、徳川日本が行政組織として煩雑で非効率的な手続きや仕来り、儀式典礼を備え、その不履行に対して不寛容であったのは、一つには多すぎる家臣に仕事を与え、二つには失敗者を追放することで合法的に家臣の数を減らそうとした結果であった。

しかし、明治初年の統計によれば華士族(家族を含む)の数は全人口の7パーセントに達しており、これに当時士族とは認められなかった最下級の武士を含めるならば、人口の1割以上が武士であったということになる。これはどう考えても過大であり、幕府諸大名にとって財政的負担の第一原因ともなった。

第四の特徴は、徳川日本がタテマエとは逆に、未曾有の都市化の時代であったことである。全国二百数十の城下町、それに倍する宿場町、港町、鉾山町、市場町、門前町の発展は、徳川以前の状況を比較的短い間に一変させ、日本は幕末維新时期には都市人口比率15パーセント以上に達する、前工業化社会としては異常に高い都市人口を持つ国となっていた。しかもこの都市形成はタテマエの上では起り得ない状態であった。何故ならば、農民は、その分に応じて年貢と自給のために生産を続ける存在であり、生産物を他に販売することも、土地を離れて都市へ移動することも法の上では禁止されていたからである。

もし法がその通り実行され、法の違反に対して領主が寛容でなかったとしたら、人口100万をこえるような江戸、40万～50万に達する京、大坂のようなメガロポリスは到底成り立ち得なかったであろう。一般に、前工業化時代の都市は人口の再生産力がネガティブであり、農村部からの人口の流入がなければ、人口の維持すらできなかった。いわんや江戸時代前半期における急速な都市成長の時代には大量の人口流入があったことは歴然たる事実であり、農民は土地に縛りつけられてはいなかったのである。

本稿の最初に述べたように、この時期の領主の持っていたイデオロギーに従えば、農業こそその富をもたらす源泉であり、商業は物を移動するに過ぎず、価値を産まないものとされていた。領主にとって都市化は好ましいものではなく、商人の繁栄は、もしそこから税を取れば彼等の行為を正当化してしまうので、黙認するより他に取る手段のないものであった。しかし事實はこういった領主側の意図とは逆に、商業、商人そして都市の、日本の歴史はじまって以来の発展を見せた。というのも、そもそも江戸時代の都市化は、領主の年貢徴集が米と貨幣に統一されたことに始まる。米の過半は販売され貨幣にかえられた。それらの貨幣を以て領主は日常必要必需品を商人から購入した。従ってこの時期の都市化をリードした城下町の形成は一種のポンププライミング的性格を持つ

ことになり、日本全国を商品経済のネットワークで覆うことになったのである。このような状況下では都市の発展は必然的な帰結であった。タテマエと実際とは大きく乖離してしまったのである。この事実は幕末近くなり領主層の年貢徴集能力の低下が生ずると、城下町人口の減少が生じたことによって反証される。ただし、この減少はその時すでに発達していた、他の地方都市の存在によって日本全国の都市化の全面的衰退とはならなかったけれども。

以上のように日本の国家統一は、東北アジアにおける伝統とは別個の、新しい原理に基づく国家の出現を意味している。それは非常に世俗的であり、結果的に経済活動を活発化させずにはおかない性格のものであった。但しその誕生の代償として日本はいくつかのものを失ったことも事実である。対外関係においては対中国関係、国内的には洗練されたエリート文化、高い宗教性等である。

(E) ヨーロッパ勢力の進出 これについては、後に別章を設けて述べることにし、ここではごく概要を述べるにとどめよう。いわゆる「大航海時代」を迎えて、ヨーロッパ諸国は海外へ進出を盛んに行うが、東北アジアはヨーロッパからすれば最も遠い位置にあり、この海域への出現は1520年代のことであった。また日本との接触は1540年代に偶然始まるのだが、日本が一つにはキリスト教布教の地として、二つには貿易国として最適の条件を備えていたため、たちまちアジア進出の重要な目標となった。16世紀後半には布教と貿易双方を海外進出の動機とするポルトガル、及びポルトガル王室と密接な関係を持つイエズス会が、16世紀ごく末になるとスペイン王室と密接な関連のあるフランシスカン派、ドミニカン派が日本を対象として活動を行うようになった。17世紀に入ると、これに非カトリック国のオランダ、イングランドが加わったことにより、日本を始め東北アジア地域とヨーロッパとの間の関係は複雑なものになる。両地域におけるそれぞれの歴史の転換のどの時点で両者が、正確には両地域にふくまれる特定の国と国とが接触するかによって局面は大きく変わり、「出遣い」の形状、影響は多彩なものとなる。日本に関するこれらの過程については後に述べることにしよう。

(F) 秀吉の朝鮮侵略 その直接の原因は到底合理的に説明することはできない。むしろ個人的な妄想にその理由を求めるのが通説となっている。しかし筆者はこれを以下のようなコンテクストにおいて捉えるべきであると考えている。日本が何千年の長きにわたって、Chinese World Orderの一員として東北アジアの一隅で比較的穏和に存在し続けてきたのが、16世紀末に至り独自の国制を持って国家統一を行い、Chinese World Orderへの挑戦を試みたのがそれであった。それ故秀吉の打立てようとした世界秩序は、朝鮮半島、中国大陆からフィリピンを含むものであり、朝鮮侵略は秀吉自身にとっては、そのほんの序の口に過ぎなかった。Chinese World Orderに対する非漢民族の挑戦はそれまでにも何度かあったし、非漢民族王朝も何度か成立している。しかし大陸外からする挑戦はこれが最初であった。

勿論、広大な領域に対し、しかも日本の軍事力において弱点であった海軍力の十分な援護なく、

このような無謀な試みが成功するはずはなく、秀吉の死とともに朝鮮侵略は終わってしまう。しかしそれが東北アジア地域に残した爪痕は大きかった。まず日本においては、それが豊臣政権の命取りとなり、結局は朝鮮に兵を出さなかった徳川氏が秀吉の後を継ぐことになる。直接戦火を蒙った朝鮮は苦難の時期を迎えたが、これ以降強い儒教イデオロギー国家として、日本の「鎖国」以上に対外関係を制限したまま19世紀を迎えることになる。中国(明)は、朝貢国の一つであった李朝朝鮮の要請によって援軍を出したが、これがその財政を圧迫し、また北辺の防備を手薄にしまったので、満州の地に蟠踞していた女真族の脅威にさらされることになる。すなわち女真族を統一したヌルハチは、朝鮮を服属させ、蒙古を攻略し、遂には明の首都北京を落し、明朝に代って清朝中国が樹立された。勿論、中国大陸全域が清朝の支配下に入るまでにはなお数十年を要したけれども。

そこでこの王朝交替に対する、秀吉の朝鮮侵略の意味を考えてみると、もしそれがなかったならば、明朝はヌルハチの侵入を未然に防ぎ得たかも知れないから、非常に大きいと言えるだろう。清朝が中国においては非漢民族王朝であったが故に、19世紀になって、工業化を達成した欧米勢力との接触の時期に求心力の弱さを露呈してしまったことを考えるならば、この王朝交替は東北アジアの近代史に決定的な影を落すことになるのである。

(G) **ロシアの進出** 帝政ロシアは、16世紀半ばまでモスクワを中心とする小さな王国であったが、「タタールのくびき」が破られ各方面へ進出を始めた。東へ向った進出はまたたく間にウラル山脈を越え、シベリアの曠野を横切って、僅か50年の間に東北アジアへ顔を出すようになる。これは、当時西ヨーロッパの上層階級が好んで着用した毛皮を求めるためのものであり、農業植民を伴うものではなかった。狩猟民族である現住民を征服し、あるいは取引き関係を結び、毛皮を安価に手に入れ、西ヨーロッパ市場に高く販売したので王室の財政は大いにうろうことになる。この時期には日本との間には直接関係を持たなかったものの、17世紀前半には、国境地帯で清軍・朝鮮軍との軍事衝突が起こる。1689年のネルチンスク条約によって国境が画定するまで不安定な状態が続いた。東北アジアに進出したスラヴ勢力は、そのまま毛皮を求めてベーリング海峡を横切り、アラスカから遠くは今日のカリフォルニア北部にまで進出する。

(H) **日本の領土確定** 徳川時代は「鎖国」していたが海外進出がなかったわけではない。鎖国については別章を設けて考察することとし、ここでは日本の領域確定について列挙しておこう。

<北方(蝦夷地)進出> これによって、現在の北海道に対する日本の主権が潜在的に確立された。ただし先住民族であるアイヌの犠牲において。もし、江戸時代に蝦夷地への進出がなかったならば、この地は当然ロシアの領土となっていたことが考えられる。日本にとっては幸いロシアはさらに北方を経由してアラスカへ進出していったので、18世紀のごく末に至るまで、両者の衝突は避けられ、両国の接触すら直接にはなかった。しかし、蝦夷地に含まれたものの、千島・樺太への進出は不完全であり、日本・ロシアともそれぞれ潜在主権のある領域となり、両国間の領土問題と

徳川日本成立の世界史

して今日なおくすぶりつづけている。

〈南方進出〉 家康は琉球に使いを送り修交を求めたが、拒絶にあうと1609年大名島津氏に命じてその軍事的征服を行った。これにより、琉球王国は日本と中国両国を宗主国とする両属国となった。明治政府は成立当初、この琉球を完全に日本の領土とすべく、いわゆる「琉球処分」を行い、琉球と清国との関係を遮断したが、この行為の倫理的判断はともかく、琉球に対する日本の主権を各国（もちろん清国を除く）が認めざるをえなかったのは、徳川初期におけるこの侵略に起因しているのである。

小笠原群島は徳川時代に日本人によって発見され、日本の領土であるという公式の記録が作成されたことにより、19世紀後半、欧米系の定住者がいたにもかかわらず、日本の領土として認められた。

日本海に浮ぶ鬱陵島の帰属も、徳川幕府と李朝政府との間で交渉が持たれ、1693年、日本人の渡島が禁止され、このことが朝鮮側にも伝えられた。

以上のように、日本の現在の領土（日本の地理的範囲）が決定されたのは江戸時代においてであり、「鎖国」によって対外関係が全く消滅してしまったわけでは決してないのだということを知っておく必要がある。

2. ヨーロッパ勢力の進出

この時期におけるヨーロッパとアジア、あるいは日本との接触についての文献は無数にあり、枚挙に暇がない。ここでは、本稿の趣旨に関連する史実とその解釈に限定して論議を進めよう。

ヨーロッパから見ると、東北アジア世界は最も遠い世界であり、直接、多数のヨーロッパ人が、特定の目的をもって東北アジアにくるということはなかった。しかし15世紀末、大航海時代の到来とともに、まずインドに來航したポルトガルの船隊は、1510年代には、ヨーロッパ人が当時求めていた代表的な東洋産の商品、コショウをはじめとする香料の主産地モルッカ諸島に到達、アジアとヨーロッパを結ぶ直接の航路が開け、世界の構造は一変する。東北アジアには、おそらく1520年代、ポルトガル商人が中国南部沿岸に來航し、象牙等の貿易が始まり、さらに1521年には、スペイン王室の後援によるマジェランの船隊は、大西洋、太平洋を横断し、東からフィリピンに到達、乗組員の何人かはイベリアに帰還して、最初の世界一周が完成した。

15・16世紀のポルトガル・スペインといったイベリア勢力の世界進出の性格には、単に貿易利潤を獲得するだけでなく、カトリック教を世界に拡げようとする意図が存在し、あたかも車の両輪のごとく、分ち難い動機を形成していたことは周知の事実である。古くはローマ時代に一旦キリスト教化が進んだイベリア半島は、8世紀の初め、イスラム世界に組み込まれる。しかも、もう一つの十字軍であるレコンキスタ運動によって、徐々にキリスト教勢力が進出、イスラム勢力は後退し、

遂にコロンブスの新大陸到達と同じ1492年、イスラム最後の拠点グラナダが陥落し、ここにイスラム勢力はイベリア半島から完全に駆逐された。イベリア半島の諸勢力の海外進出は、このように実際に行われた異教徒の地をキリスト教徒の地として奪回するという自信に裏づけられ、ローマ教皇からも、成功した十字軍として厚い支援を受けていた。そこで進出の動機としてキリスト教布教を一方の要因とし、他方では、貿易、特にアジア貿易による利益の獲得を目的として進められることになる。この場合、布教を推進するため、障害となる要素の除去は「聖戦」となり、異教徒の教化のためならば、その地域の征服も正当化されていた。

かくしてスペインとポルトガルは、海外進出の競争者となる潜在的可能性を持つに至った。そこでローマ教皇は、コロンブスによる新大陸発見直後、両国に対し布教の範囲を定める提案をした。これは結局1494年のトリデシヤス条約となり、カボ・ダ・ヴェルデ諸島の西370レグアで南北に線を引き、東側はポルトガルの、西側はスペインの布教範囲となったが、事実上は、植民を行う地域の分割協定となった。この分割 demarcacion によって両国は、それぞれの地域に対する海外進出の正当性をカトリック世界において獲得したことになる。これから先、スペインはアメリカ新大陸において現住民を征服し、彼らがカトリック化されないことを理由に持っていた金銀財宝を掠奪し、遂にはその文明すら破壊してしまった。16世紀中葉になると、ポトシおよびメキシコで豊富な銀鉱山が発見され、現住民の安価な労働力を用いて大量の銀が獲得されるようになり、これがヨーロッパにもたらされ、16世紀価格革命の一因となった。⁽⁸⁾

東へ向ったポルトガルは、人口も少なく大量の軍隊を海外に派遣することはできなかったが、ゴア、マラッカ等に拠点となる城塞都市を建設し、これを優勢な海軍力で結ぶという方法によって急速にアジアへの進出をおこなった。かくしてかつては生産地における買入価格と、最終消費地における販売価格の比が百倍にも達していたといわれるコショウが、今やリスボンに直接輸入され、アントワープを経てヨーロッパ各地へもたらされることになった。この貿易は、形式上、王室独占の形で運営され、ポルトガル王室に莫大な利益をもたらすことになる。ポルトガルのマヌエル時代およびそれにつづく約半世紀間は、その経済的・文化的繁栄の絶頂期であり、先の条約によってアジア、アフリカおよびアメリカ新大陸(今日のブラジル)に盛んに植民がおこなわれる。

1521年のマゼランによる西廻り航路によるアジア到達の試みは、スペイン王室の後援によっておこなわれ、結局乗組員の大部分を失ったとはいえ、彼等の一部分がインド洋経由でスペインに戻ったことにより、地球が球形であることが、人間自身による世界一周経験によって検証された。そこ

注(8) 16世紀ヨーロッパの価格革命の原因については、それを、アメリカ新大陸からの金銀の流入、それに基づく通貨発行量の増大、すなわち「貨幣数量説」による古典的説明が著名である。それが、16世紀ヨーロッパにおける人口増大の原因を求める「人口増大説」にとって替わられていたのが、最近では、アメリカ新大陸からの金銀の流入を違った角度から評価しようとする議論が出され、学界において大きな論争が引き起されようとしている。Dennis O. Flynn, "Fiscal Crisis and the Decline of Spain (Castile)." *Journal of Economic History*. Vol. XLII, No. 1, 1982, p. 139~147.

徳川日本成立の世界史

で直ちに必要となったのが、東半球におけるスペイン・ポルトガルの分割協定であった。これは1529年のサラゴサ条約（モルッカ諸島から297.5レグア東）によって一応確定されたかに見えた。ところが、これはポルトガル側の解釈であり、スペイン側では、トリデシリャス条約によって決められた線の規定から、東半球の demarcacion⁽⁹⁾ は、マラッカの上を通るものと考えていた。この解釈では、マカオすらスペインの「領域」となってしまうのであるが、スペインの側からすれば、サラゴサ条約で決められた線を忠実に守ると、スペイン王室の後援するマジェランの船隊によって到達されたフィリピンが、それより東側にあることになってしまう。またフィリピンが、ヨーロッパ本国から遠く離れたところにあり、その総督が、かなりの裁量権を与えられていたことも重なり、東半球における分割は、西半球における分割のように厳密なものとはならなかった。しかしこのことは、後に日本の歴史に一つの影響を与えることになる。

ところで、香料貿易によって莫大な利益を獲得したポルトガルはこれに満足し、当面それ以上のアジア進出を試みようとはしなかった。また、スペインは中南米における莫大な財宝の獲得があり、これまた当面アジアへの進出を意図しなかったので、サラゴサ条約は、その不完全性にもかかわらず、しばらく、いわば死文であったといえよう。また、ヨーロッパの他の国々は、自国内の問題、特に宗教問題の処理に追われており、ヨーロッパ外への進出は到底望み得るものではなかったので、しばらくの間は、海外進出はイベリア半島のカトリック両国に限られていたし、東アジアにおけるヨーロッパ人の活動は、ポルトガル人、もしくはイエズス会に関係する者によって独占されていたのである。

この均衡状態は1560年代末、スペインのアジア経営開始によってまず変化を始める。太平洋航路を開拓し、1578年には拠点都市マニラが建設され、これ以降フィリピンのほぼ全域を掌握し、貿易と布教が開始される。但しスペインとフィリピンは直接に結ばれたわけではなく、ヌエヴァ・エスパニャ（今日のメキシコ）を通じてであった。自ら執務をとっていたフェリペII世は、マニラの総督に発した命令の返事が、二度ずつ大西洋と太平洋を越え、2年以上を要することに焦慮せざるをえなかった⁽¹⁰⁾のである。しかし、フィリピンがメキシコと直接結ばれ1545年のポトシ銀山、48年のサカテカ銀山の発見、71年の銀のアマルガム精練法の開発によって、大量の銀の生産が新大陸で可能となった後、アカブルコ（メキシコ）—マニラ航路を航海する、マニラガレオン船はヨーロッパを経由せず、銀がアジアにもたらされる途を開いたこと⁽¹¹⁾になる。

ついでスペインは、ポルトガル国王セバスチャンの急死（1578年モロッコにおける戦いで忽然と行方

注（9） 東半球の demarcacion, あるいはサラゴサ条約については、高瀬弘一郎『キリシタン時代の研究』岩波書店、1977年、第一章、3～38ページによるところが多い。

（10） マドリッドからマニラまで、片道で書簡の最小到達時間は1年間であった。Geoffrey Parker, *Philip II*. Boston, 1978, p. 25.

（11） アカブルコ—マニラ（—マカオ）貿易に関する最近の業績として、William S. Atwell, "International Bullion Flows and the Chinese Economy Circa 1530-1650." *Past & Present*. No. 95, 1982, p. 68～90. が注目される。

不明になる)後、王位継承問題が生じたのにつけこみ、ポルトガルに攻め込み、フェリペⅡ世自身がポルトガル国王を兼ねることになる。このことは必ずしもポルトガルの独立の喪失を意味するものではないが、やはりスペインの国家意志や政策が、ポルトガルに反映することになる。今やフェリペⅡ世はヨーロッパではイベリア半島全域、ネーデルランド、イタリア南部、北フランスの一部、北イタリアの一部、ヨーロッパ外では、北アフリカ地中海沿岸諸地域、中南米諸地域、フィリピンに加え、アジアおよびアフリカに点在するポルトガルの領土を支配下に治め、また同盟国としてサヴォイ、アルザス、オーストリア＝ハンガリー、シレジア、ボヘミアを持ち、さらに1571年、レバント海戦に勝って地中海全域の制海権を把握し、世界の歴史始まって以来の大帝国を実現するに至った。

ところが16世紀末、反カトリック闘争が最も熾烈を極めたネーデルランドでは、遂に北部の独立があり、さらに1588年、不敗を誇った無敵艦隊の敗北は、スペインの栄光を凋落に導く決定的な転換点となる。国内問題を処理し、外国貿易の利益を追求する国としてオランダ、イギリスが登場し、ここにヨーロッパの海外進出におけるイベリアカトリック勢力の独占は打ち破られた。

新しく登場したオランダ、イギリスは、海外進出の目的をもっぱら経済的利益の獲得においたので、スペインやポルトガルに比べれば、はるかに効率的な商業取引を行うことができた。両国とも国王または政府から与えられた特権に基づいて、対象となる地域毎に貿易会社を組織し、商人が海外進出の担い手となった点、スペインやポルトガルと決定的に異なる。またオランダやイギリスは、若干の差異はあったけれどもイベリア両国と異なり、中間層の存在が顕著で国民国家としての体裁を早くから整えていた。これに対しイベリア両国は、その地理上の位置、宗教上の理由、イタリアルネッサンスの成果を受け入れやすい立場にあったこと、ならびに進んだイスラム文明、特に航海術、測量術等の自然科学的知識を継承し得たことの複合により、最も早く海外進出をおこなったとはいえ、社会構造そのものは、極論すれば古代ローマ以来決定的な変革を経験することなく、少数の政治、経済、文化の全領域において絶大な力を持つエリート層と、貧困で無権利状態にある大衆の両極に分解したままの構造を維持していた。従って彼等の海外進出の成功には、独占が必要条件であり、オランダやイングランドのような競争者が出現すると、たちまち弱点を露呈してしまうのである。

3. ヨーロッパと日本

ここで焦点を日本との関係に絞ってみよう。16世紀後半、ポルトガルは日本が布教と貿易に関し、非常に魅力のある土地であることを発見する。当時の日本は戦国時代であり、群雄割拠の時代であった。まず直接軍力を強化するところから、鉄砲がよるこんで迎えられ、キリスト教の布教も他

徳川日本成立の世界史

の地域に比べて比較的障害なく進んだ。日本にはキリスト教に対抗し得る一神教がなかったこと、戦乱の時代にあつて人々が精神的安定を求めていたこと、民度が高く一般民衆も教義を理解し得たこと、気候が温暖で宣教師の長期間に亘る布教活動が可能であつたこと、領主の中に布教に伴う貿易利益のため、キリスト教の布教に寛容であつたこと、等の理由が複合したものと思われる。このことが最初に日本布教を行ったイエズス会に報告されると、フランシスコ・ザヴィエルのような高僧が派遣され、日本布教に対し非常な努力が払われることになる。西日本を中心として各地にコレジオ、セミナリオ、病院が建てられ、人口の10パーセントが洗礼を受けたとも言われている。

ところがポルトガルは、日本との関係を強める内に意外な事実を発見した。それは日本と一衣帯水の距離にある中国との間で、金銀比価が非常に異なつていたことであつた。16世紀後半、日本においては、比価は9：1以上であつたが、中国では8：1、つまり中国においては銀が高価であつたのである。⁽¹²⁾この事実を、当時日本や中国の人々が知つていたか否か定かではない。しかし、両国の間には正式の国交がない状態であつた。ヨーロッパにおいては、新大陸から流入する貴金属の量により金銀比価が変動し、人々はこれに敏感になつていたことは容易に想像できる。たちまちポルトガル船は銀を日本で買付け、中国でそれを高く売って、日本で高価に売れる生糸や絹を仕入れ、売るといふ第三国間貿易を通じて莫大な利益を得ることに気づいた。1577年、ポルトガルが獲得したマカオが日本貿易ならびに布教の根拠地となり、日本・中国間に正式の国交が無かつたことを利用して盛んに貿易を行い、アジア貿易の決済を日本産の銀で行うようにさえなつた。またイエズス会もそのアジアにおける布教活動の資金源を、日本—マカオ間の貿易利益に求めたものである。この事実は、16世紀ポルトガルの生んだ世界的詩人カモンイスの大叙事詩「ウズ・ルジアダス」の次の節にも語られてい⁽¹³⁾る。

「お目にふれぬ土地はまだまだ多い、
その姿をあらわす時がくるまでは。
だが自然がとくに名をえたく思った
海上の島じまを忘れてはならぬ。
その半ばかくれており、渡航のおりの
拠点をなすシナと向かいあう島は
ニッポンだ。
そこには良質の銀を産し、

注 (12) 16世紀後半の両国における金銀比価の対照については、Kozo Yamamura and Tetsuo Kamiki, "Silver mines and Sung coins—A monetary history of medieval and modern Japan in international perspective." in J.F. Richards (ed.), *Precious Metals in the Later Medieval and Early Modern World*. Durham. 1983, p. 329~362, Table 9 および 10を参照。

(13) ルイス・デ・カモンイス (小林英夫他訳)『ウズ・ルジアダス』岩波書店、1978年、411ページ、より引用。

神のおきてで光をえるだろう。」

ポルトガルの日本関係は1570年代がピークであった。1580年代に入ると先に述べたように、本国で国王がスペイン王によって兼任されるようになり、そのスペインによるフィリピン経営が始まる一方、日本では国家統一が進んで統一国家日本との関係が生ぜざるを得なくなった。1582年のイエズス会による天正遣欧使節の派遣は、こういった状況下で行われたイエズス会の大デモンストレーションであり、また使節は、ローマ教皇やフェリペ二世にも謁見を許され、各地で歓待を受けたから、その限りでは成功であったと言えよう。しかし彼等の帰国に際しては、すでに秀吉の天下となっており、帰国そのことすらスムーズには行かなかった。いずれにしてもこの行事は、イエズス会ないしはポルトガルの対日関係の絶頂期を示す、一つの象徴的な出来事であった。まさにその使節が日本を出発したその年、ポルトガル人あるいはイエズス会の活動に寛容であった信長が本能寺に倒れ、その光秀を討った秀吉が天下人となる最も有利な立場となるに至り、次々と敵対する大名を打ち倒し、あるいは降伏させ、僅か8年で全国を統一してしまった。その秀吉の対外政策は、いろいろな面で従来の「自由」を制限する方向へ向った。まずキリスト教に対しては、秀吉の九州遠征に際して直接知ることになった影響の大きさ、特にキリスト教信者が多数存在したこと、および彼等の信仰心の強さ、長崎の町がイエズス会に寄進されていたという事実、これらはすべて、天下を統一しようとする秀吉にとって、黙って看過することのできない重大事と映じた。1587年に発せられた宣教師追放令や長崎の直轄地化は日本側からすれば、ポルトガルやキリスト教の日本における自由な活動への最初の反動であった。一方、秀吉に始まる朱印船制度は、日本商人の海外貿易を国家的に保障するとともに、何らかの形で貿易利益を中央政府が獲得する手段ともなった。かくしてポルトガルの日本に対する関係の蜜月時代は終りを告げ、布教面でも貿易面でも重大な障害に直面することとなる。

それでも、秀吉は貿易利益の確保、海外情報の獲得、個人的好奇心からポルトガル人を全く追放してしまうことはできなかった。先の追放令にも拘らず、その後秀吉はポルトガルの使節と謁見したり、布教を許可したりしている。この不安定な秀吉の態度は、秀吉が東北アジアの新しい秩序を打ちたてようとする野望と無関係ではなかった。その野望のためには秀吉は、ヨーロッパ——この場合はポルトガル——からする情報や物資を必要としたのである。

ポルトガルやイエズス会は、このような新しい日本の統一者の出現——その理由の幾分かは彼等がもたらした鉄砲の威力によるものだが——にとまどい、これに対処する手段の発見に苦慮しなければならなかった。しかも時あたかもポルトガルは国王不在という状況下であり、それに代ってスペインが日本へのアプローチを準備しつつあったのである。

スペインは勿論、日本が貿易や布教の宝庫であることを知っていたから、マニラを根拠地として日本への接近をはかる。一方、無益な布教競争を恐れたローマ法王は、1585年日本布教をイエズス

徳川日本成立の世界史

会に限定する教書を発するが、フェリペⅡ世をいただくスペインは、激しい論争はあったけれども、結局これを拡大解釈したり、無視してフランシスカン派、ドミニカン派の宣教師を日本に送り込むことになる。ここに秀吉とスペインとの関係が生ずる。1591年秀吉は、すでに日本を統一し、朝鮮を経て中国大陆に兵を出そうとしていたのであるが、マニラの総督へ日本への朝貢をうながす書簡を送っている。マニラでは秀吉のルソン侵攻を実現可能なことと考え、一方でマニラ湾岸の防備計画を立てるとともに返書を送り、1592年7月には名護屋に使節を送り秀吉との会談を行った。ついで1594年には、フランシスカン派宣教師による日本布教が開始されたが、先に述べた東半球における分割の線の理解が、スペインとポルトガル、あるいはイエズス会他のカトリック会派の間で一致していなかったことによって、いわば正当性を与えられたのである。布教が多数の会派によって行われるようになったことは、非常に不幸な結果をもたらした。各派の宣教師は相互の讒言を秀吉に伝え、そうでなくてもキリスト教に不信の念を強く持っていた秀吉をして、強いキリスト教弾圧政策をとらせる結果を生んだ。その象徴的事件は1596年に生じたサンフェリペ号事件であり、イエズス会士と他の会派の宣教師から、相互の悪口、特にサンフェリペ号に乗り込んでいたフランシスカン派、ドミニカン派の宣教師は日本の支配を望んでいるという讒言を理由に、いわゆる二十六聖人の処刑を惹き起こす。ここに日本におけるキリスト教布教は苦難の時代を迎えることになった。

1598年の秀吉の死の直後に、非カトリック国のオランダ、イギリスが貿易を目的として日本に接近したことにより、対外関係はにわかには複雑になったといえよう。天下人となった家康は、当初ヨーロッパ諸国との平和的な関係を望んでいたらしく思われる。ウィリアム・アダムスを通じイギリス、オランダと通商関係を確立し、スペインからも鉱山技術の輸入を図っている。1609年に生じたサンフランシスコ号の上総国御宿海岸への遭難事件に際してとった非常に礼節のある態度は、たまたまマニラからアカブルコへ向うべく乗り合わせていたドン・ロドリゴ前代理総督を大いに感激させたほどであった。これを機として、日本とルソンとの関係は大いに改善される兆しも見せたが、しかし家康の確立しようとした統一国家日本の国家理念が儒教であったことにより、キリスト教化を目的として海外進出を行っている勢力とはいつかは衝突せざるを得ない。豊臣政権との交替の混乱期に、一時的に自由化されたかにみえた布教活動も、徳川幕府の確立とともに急速に弾圧が加えられる。宣教師やキリスト教徒に対する迫害は強まり犠牲者の数は増大した。一方カトリック教、特に後から日本布教を始めたフランシスカン派、ドミニカン派は、殉教を神聖なこととして次々と宣教師を送り込んだ。

1615年、大坂の陣が終り、徳川の天下が確定し、さらに翌年、家康が他界すると、日本の対外政策の選択幅は、次第にせばめられてくる。まず1624年、ルソンから来日した使節は、求めた通商関係の代りに、国交は断絶という最悪の事態を招く結果となった。これ以降ルソンは、日本にとってキリシタン流刑の地でしかなくなってしまった。対ポルトガル関係は、度々の国交断絶、復交を繰

り返した後、遂に1639年の「鎖国令」によって約1世紀間の歴史を閉じることになる。

イギリスは、1613年、平戸に商館を開き、日本貿易を開始したもののオランダとの競争に敗れ、十分な成果を上げないうちに、1623年、自ら撤退する。かくして残されたのはオランダ一国となったのであるが、逆に見るならば、これはヨーロッパ勢力のなかでのオランダによる日本貿易の完成でもあった。ポルトガル船の日本寄港禁止のニュースを聞いた、ジャカルタのオランダ東インド会社では、祝杯を挙げて喜んだのである。⁽¹⁴⁾

このような先発国たるイベリア勢力の後退は、ヨーロッパ内部における勢力バランスの変化が根底にあったことは勿論である。アジア海域においてもイベリア両国の根拠地は、しばしばイギリス、オランダの攻撃にさらされ、商船は掠奪された。日本のイベリア両国に対する強い拒否の態度も、こういった状況の中でこそ可能であったと言えないだろうか。実際、オランダやイギリスは、イベリア勢力の日本からの駆逐に手を貸しているのである。その最たる例が、島原天草の乱におけるオランダ船によるキリシタン軍の砲撃という事件であろう。

4. フェリペⅡ世と豊臣秀吉——一つの「出遣い」——⁽¹⁵⁾

フェリペⅡ世と豊臣秀吉、勿論この2人の人物が、実際に顔を合わせたのはただの一度もなかった。しかしお互いにその存在は知っていたであろう。フェリペⅡ世は、閣僚を信用せず、自ら政務を執ったから、マニラの総督からの書簡を通じて、具体的な名称はどうあれ、秀吉の存在を知る機会があった。1584年11月、例の天正遣欧使節との謁見で、秀吉の名前が出たか否かについては、使節の離日時点では秀吉が未だ信長の一部将に過ぎなかったから、その可能性は薄い。だが、その後スペインのアジア経営が本格化し、秀吉と、マニラの総督との間で、公式書簡の往復がなされるようになると、当然、フェリペⅡ世は、総督から日本の天下統一者秀吉についての報告を受けていたに相違ないのである。一方秀吉は、フェリペⅡ世の名前も存在も確実に知っていた。秀吉とマニラの総督との間で交換された書簡は、片や日本を統一し、これから唐入りしようとする秀吉の尊大で自信過剰な文言で飾られ、他方、マニラの総督の返書も、これまた世界に君臨するフェリペⅡ世の偉大についての弁舌が、紙片の半ば以上を占めている。秀吉にとって「小琉球」であったルソンが、このような強大な支配者によって統治されていることは、あるいは脅威と感じたかもしれない。だが、ここでは当事者同士が、どれほどお互いを知っていたかということは、実はどうでもいいことなのである。そうではなくて、両者に代表される二つの力の衝突こそが問題なのである。

注(14) 永積昭『オランダ東インド会社』近藤出版社、1971年、102ページ。

(15) この2人の「出遣い」を歴史のなかに位置づけたのは松田毅一教授である。その著書『太閤と外交 秀吉晩年の風貌』桃源社、1966年、182ページ所収の「太閤の外交関係一覧図」は、両者の関係を簡潔に現わしている。本稿の執筆にあたっては、このほか、同教授の膨大な著書、論文、訳書に負うところが極めて大きい。

だが、その問題に入る前に、この2人の人物について一瞥を加えておくことは、その「出遣い」の有する意味の大きさを考慮するならば、決して無駄ではあるまい。この2人の生涯を比較して見たとき、相違する面が大きいが、同時に類似する面もあったことに気づく。フェリペII世は、ハプスブルグ家のカルロスV世の子として生れたが、カルロスV世が、神聖ローマ帝国皇帝として君臨したのに対し、フェリペII世は遂にその地位に就かず、王位に就いてからはイベリア半島の地を離れることさえなかった。もっとも幼少の頃より、徹底した「帝王学」を身に着けるべく傳育された。1556年王位に就いた時、スペインはまさにその絶頂期にあった。アメリカ新大陸からする金銀財宝の流れは滔々とセヴィリヤに入り、王室や貴族達の栄華は、今日でも壮麗な、建築、彫刻、絵画の膨大な集積となって残されている。しかし、カルロスV世と異なり、フェリペII世は、理想家というより実務家であった。エスコリアル宮殿での王の生活は、朝から晩まで執務の連続であった。⁽¹⁶⁾王は君臨し、同時に統治したのである。しかし、その「君臨」にどの程度カリスマ性があったかは疑問である。

これに対して秀吉の場合は、出身の身分も低く、「帝王学」を身につけるいとまもなく天下人となった。しばしば喧伝される秀吉の稚気に満ちた行為は、こういった彼の生い立ちから説明される。洗練された作法のなかに育った宮中や、公卿の世界からすれば、秀吉の行動は、野卑で常識外れのものであった。それでもこの天下人にたいし、表向きでは柔順でなくてはならず、また、秀吉が執拗に求めた宮廷生活内での地位について、「太政大臣」、「関白」という称号や、「豊臣」という姓を探してやるだけの親切心を示さなければならなかった。秀吉が天下人となった時、すでに齢い50を越えており、当時の人々の活動期間を考えれば、残りの人生を悠然と生きることができなかったとしても不思議ではない。秀吉の政策に見られる現実的性格、対症療法的性格は、彼自身の個人的性質から説明されるのと同時に、こういった状況からもそのようにならざるを得なかった、と考えられないだろうか。

ともあれ秀吉の天下人としての在任期間は、フェリペII世の42年間に比べると、僅か8年間、本能寺以後からでも16年間に過ぎず、支配者としての業績を比較するには余りに差が大きい。しかし両者に共通するのは、2人とも天下人として君臨し、降りかかってくる歴史の変動期特有の困難に対し、現実主義的に対処し、造り上げた「天下」を、少なくとも在任中は守り抜いた点である。両者とも支配者となった時期は、先例のない大きな変動期であり、真似るべき前例はなかった。信頼できるのは、自らの力量のみであり、そのためには自信と尊大がどうしても必要だったのである。

この2人の「出遣い」は、片やマドリード、片や大坂を中心点とする、「天下」の発展から生じた正面衝突であった。スペインの海外進出には相手をカトリック化し、そのためには征服を辞さないという国家意志の入った強烈な動機があり、また、実際スペイン勢力は、最盛期においては、南

注 (16) Geoffrey Parker, 前掲書, p. 31 および 32.

ヨーロッパのほとんど全域を手中におさめ、強力な軍隊をネーデルランド戦線に送り、さらにはイングランド攻略さえ考慮するような「強大国」であった。また、アメリカ新大陸において、現住のインディアン、インカ文明に対し、掠奪、破壊を人類史上稀有の規模で行ってきたのである。従って、スペインがマニラを建設しアジア経営に乗り出した時、これに最も脅威を感じたのは、スペインが世界最強国であることを知りぬいているポルトガルやイエズス会の人々であった。彼等は、彼等同士で、あるいはローマに、さらには秀吉にも、スペインの強大さを知らせ、日本布教はイエズス会のみが担当すべきことを説いている。しかし、ポルトガル、あるいはイエズス会が、ひそかに期待したサラゴサ条約の条文は、スペインの強大の前には、一片の反故でしかなかった。日本布教の担当を、イエズス会のみとしたローマ教皇の勅書でさえ効果はなかったほどである。おそらくポルトガル人は、秀吉に献上された世界図によって、スペインがポルトガルのように「点」ではなく、「面」を単位として世界征服を行っていることを伝えたに相違ない。

一方、秀吉にして見れば、このようなスペインによる世界征服事業が、ヨーロッパ内もしくはアメリカ新大陸にとどまっていれば、何等問題にならず、関心すら示さなかったであろう。ところが秀吉が天下人となるまさにその時点において、スペインのアジア経営が始まり、フェリペⅡ世がポルトガル王を兼ねるという事態が発生したのである。それはまた、日本が従来を受身の対外関係を一変させ、積極的に海外進出を行う時点とも一致していた。秀吉は、理由はともあれ、日本の統一にあき足らず、無謀にも東北アジアに自らの「天下」を打ち立つべく一步乗り出した瞬間でもあった。先に述べたように、1593年のルソンからの使者との会見が、秀吉の朝鮮侵略の基地、名護屋で行われたことは、この間の事情を象徴している。その直前の秀吉とマニラ総督との間に取り交された書簡は、まさに両者の「出遭い」にふさわしい書出しをもって内容の空虚さを補っている。おそらく秀吉は、こういった書簡のやりとり、使節との会見、ポルトガル勢力、イエズス会の関係者から、スペインに対する恐怖感を植え付けられたであろう。と同時に、マニラにおいても秀吉のもとに統一された日本が、それまでの地域と違って軍事的にあなどり難い相手であることを知ったものと思われる。

人は、その例として、日本側の歴史書にしばしば登場する1597年のルソンの「入貢」を考えるかもしれない。しかしフィリピン側では、この時の使節派遣、贈物の献上が、東洋型の朝貢を意味するとは、毛頭考えていなかった。秀吉のフィリピン侵攻について、その可能性を全く否定できなかったとしても、フェリペⅡ世をいただく強国スペインが、たとえ無敵艦隊が破れ、やがては強力な競争相手を東アジアの海域に迎えなければならなかったとしても、1597年前半という時点で、日本に朝貢する理由などひとかけらもなかった。この時の総督から送られた使者の目的は、前半に起ったサンフェリペ号事件への対扱であり、事件の釈明と遺骸引き渡し等を求めた、むしろ抗議に近いものであった。殺される可能性すらある相手のところへ行く使節が、通常より多い土産を持参する

徳川日本成立の世界史

ことはある意味では当然であり、これを「入貢」と見るのは、秀吉自身の思い上がりがのり移ったとしか考えられない。それよりもこの事件は、まさにフェリペⅡ世と秀吉の数少ない直接の「出遣い」の一つとして記録されるべきである。そして、これは最期の「出遣い」となった。というのは、フェリペⅡ世はおそらくこういった交渉の事実を知る前に死没し、相前後して、秀吉も他界したからである。

秀吉にとって、その天下統一の事業の遂行に対し最も厄介な問題は、宗教、より正確には、特定の信仰に支えられた人々の集団が自分に敵対することであった。当時、信長にしても一向一揆に散々手こずり、これを殲滅するのは、世俗の軍勢を相手に闘うより遙かに苦心している。もちろんこの事情は秀吉もよく知るところであった。さらに、キリスト教という処理の方法さえ未知の宗教が入り、人々の心を掴んで一揆を起すような事態になれば、折角天下を統一しながら安住できないことになる。晩年の秀吉にとって最も気がかりなのは、この問題ではなかったのだろうか。キリスト教に対する迫害が日を追って激しくなったのも、こういった怖れと、実際にイエズス会以外の会派によって布教が始まり、恐怖感を一層あおるといった事態が生じたからでもある。

このように、フェリペⅡ世と秀吉の「出遣い」は友好的と言うには程遠いものであった。しかし、幸いというべきか両者の本格的軍事衝突は避けられた。1588年、スペインは本国で無敵艦隊の敗北という大事件によって、大西洋における制海権を失い、オランダやイギリスの進出を許すことになる。1596年は、サン・フェリペ号事件の生じた年であると同時に、オランダの船隊がジャワ島に到着した年でもあった。マニラは、日本攻略どころか、こういった「新参者」から自らを守らねばならない立場に立つことになる。事実、撃退はされたけれども、早くも1600年には、オランダ船がマニラ湾に入っている。その後、年表は、東南アジアの各地で、スペイン、ポルトガルの旧勢力と、オランダ、イギリスの新勢力が如何にこの地域の制覇を目差して激しく争ったかの記述に満ちている。その間、日本は豊臣政権から徳川政権への移行の時期であり、いわば危機にあったのだから、ちょうどそれがヨーロッパ勢力相互の争いの時期と重なったことは、日本にとって幸いしたとも言えよう。

秀吉の死後、徳川幕府が誕生し、しばらくの間は日本の対外関係は、むしろ活発化さえしている。しかし徳川幕閣の構成員にとって、対外関係はほとんど未経験の分野であった。家康が対外政策の相談相手として選んだのは、イギリス人のウィリアム・アダムスと京都南山の学僧、金地院崇伝であり、豊臣政権下で外交折衝に当たった者は、全員退けられるか、関ヶ原、大坂の露と消えている。幕府の外交政策は、それが一定の方向に固まるまでの約20年間、その場その場に応じた便宜的な性格を強く有していたとしても致し方のないところである。むしろ日本としては、この間、ヨーロッパ勢力が相互に牽制し合い、日本へのアプローチは、全体としては盛んであったとしても、特定の国が征服という目的で接近できなかったことに感謝すべきであろう。それに加えて中国大陸では、

大きな変動が起りつつあった。1616年、女真族を統一したヌルハチは、後金国の王位につき、1619年にはサルホの戦いに明軍を破って勢力を増し、1627年には死没したヌルハチを継いだホンタイジの軍が、朝鮮に入り、李朝を服属させ、1636年には国号を清とした。1630年代に入る頃には明朝内部に大規模な反乱が生じ、1644年、遂に明朝は滅亡し、清朝中国が誕生する。こういった事情は、幕府の情報収集力をもって直ちに知るところとなった⁽¹⁷⁾。中国大陆におけるこの時期の混乱こそ、徳川日本の対外関係の持つもう一つの性格、すなわち中国大陆の王朝と国交を結ばないことを決定させる、一つの重要な原因をつくったのではなからうか。

徳川幕府の対外政策が、後に「鎖国」の二文字を冠せられるように、一定の方向性を明確に出すようになったのは1620年代以降であった。それは奇しくも、1613年、スペイン王室と関係深いフランスカン派の尽力で実現した、支倉遣欧使節が帰国した1620年直後のこととなる。この間の年表を繰れば、次のような諸事象を見出すことができる。1621年、幕府は、武器の輸出および日本人の外国船便乗を禁止。22年、平山常陳事件の判決の結果、関係者を含め火刑、またこれとは別に、キリスト教徒55人の処刑(大殉教)。23年、将軍家光となる。ポルトガル人一時的に追放。24年、スペインと断交、キリシタン弾圧強化、一方、朝鮮より正式の使節来日。28年、一時的にポルトガルと、また別件でオランダと断交。29年、キリシタン非改宗者の大量処刑。日本より朝鮮へ使節派遣。1620年代に生じたこれら一連の事件を通じて、幕府の方針はほぼ固まっていったかに見える。すなわち、徹底的にキリスト教を拒否し、対外関係をその怖れのない相手国に絞り、東北アジアで外交関係をとり結ぶ相手の選択を行い、かつまた中国大陆の王朝とは国家的関係を結ばない、というものであった。その結果、選択されたのは、ヨーロッパでは、オランダ、また東北アジアでは、李朝朝鮮と琉球となったのである。ただこの間、他のアジアの国からする日本へのアプローチが全くなかったわけではない。早くは、1619年、中国の浙江総督からの書簡が明の商人団によってもたらされている⁽¹⁸⁾。また1629年には、シャムから使節が来日した。しかしこれらの接近は、それぞれの理由によって国家間交渉レベルに達しないまま終わっている。Japanese World Order は、極めて限られた範囲のものとなってしまったのである。

1630年代になると、幕府の方針はいよいよ明確になってくる。32年には一時中断していたオランダとの関係が復活し、33年になると、遂に「第一次鎖国令」といわれている法令によって、まず奉書船以外の海外渡航が禁止される。同じ年、オランダ商館長の江戸参府の制度が始まった。34年の「第二次鎖国令」では、長崎に出島が設けられ、ポルトガル人による貿易は、ここで行うことが定められた。他方、この年より琉球からする慶賀使、または恩謝使の「江戸上り」が制度化されてい

注(17) Ronald Toby, *State and Diplomacy in Early Modern Japan*. Princeton. 1984, p. 158~161.

(18) ロナルド・トビ「初期徳川外交政策における「鎖国」の位置づけ——幕府正当性確立の問題からみて——」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて——その社会経済史的接近——』東洋経済新報社、1977年、21~39ページ所収。

る。35年の「第三次鎖国令」は、遂に日本人の海外渡航は全面的に禁止となり、在外日本人の帰国も禁止された。36年の「第四次鎖国令」では、ポルトガル人の血を引く者が追放となったが、この年には「柳川一件」を処理した⁽¹⁹⁾後、最初の朝鮮通信使が来日している。37年10月、惹起した島原、天草の乱に予想外に手こずった幕府は、キリシタン弾圧をますます強める一方、翌39年、「第五次鎖国令」⁽²⁰⁾を発してポルトガル船の来航を最終的に禁止した。世に言う「鎖国」の完成である。

この一連の対外関係の確立過程は、国内における幕府権力の安定を基礎とし、その自信に基づいて実施された。1622年、江戸城本丸が完成。京都の朝廷および公卿勢力との間に起きた確執は、1629年の後水尾天皇の譲位をもってほぼ落着し、すでに大坂役の直後、出されていた武家諸法度を改定している。35年には参観交替制が確立し、pax Tokugawa の内実は着々と満たされていった時期でもあった。

しかし、かくして出来上がった徳川日本は、その支柱となる制度を国内的には石高制に、国際的には「鎖国」と称されている Japanese World Order に求めている。そしてこの両者とも、徳川幕府によって発案されたのではなく、実は秀吉の時代に始源を有するものであった。石高制については、本稿で論ずる対象ではないが、「鎖国」に向う日本の外交姿勢は、秀吉の時代にその原型が造られたことは上記の観察から明らかであろう。その骨格をなすのは、一つは徹底したキリスト教拒否の態度であり、他の一つは中華世界からの離脱であった。秀吉の時代、前者は、未だ長期的政策の形を整えるに至らず、幾分曖昧さを残していたけれども、やはり晩年にいたって、宣教師やキリスト教徒に対する迫害は熾烈なものとなり、もし秀吉が長く存命していたならば、後に徳川氏が行ったような「鎖国令」にまで進んだ可能性は十分ある。つまり程度の差こそあれ「拒絶反応」という点で共通していた。第二の問題点についていえば、フィリピンまでも含んだ Japanese World Order の構築によって、自らが中華世界の覇者たらんとした点、「鎖国令」によって中華世界からの離脱を行った徳川幕府との間に相違を認めないわけにはいかないけれども、それは離脱の方法の差異であって、離脱そのものは共通項なのである。

フェリペⅡ世と豊臣秀吉の「出遣い」は、かくして徳川社会を産む一つのジェネレーターとなった。秀吉にとってスペインは、脅威を感じずにはおれない相手であった。彼にとって貿易は望ましいものの、秀吉側からすれば附随してくるキリスト教は、何としても拒否したい存在であった。貿易に専念してくれるヨーロッパの国が未だ日本に到達する以前、秀吉の選択は時によって大きく振れたが、スペインやスペインを後楯とするカトリック諸会派の日本接近に対する恐怖から、次第に

注 (19) 柳川一件については、田代和生『書き替えられた国書 徳川・朝鮮外交の舞台裏』中公新書、1983年を参照。

(20) 「鎖国」という表現を採ったのは、筆者が江戸時代の対外関係を、閉ざされたもの、とは見ていないからである。勿論、日本人の海外渡航禁止（但し、朝鮮と琉球には渡航可能であったが）は、たしかにその前の時代に比較して、積極的な海外発展を不可能にした。しかし、鎖国という文字を用いることによって生じ得る、この時代の対外関係に関する誤解を考えるならば、これを文字通りカッパズキで使うべきである。

反キリスト教政策への傾斜を強めざるを得なかったのである。かくして「鎖国」は事実上準備され、徳川日本の持つ重要な特徴が芽ばえた。

2人の「出遣い」はまた劇的に終る。全く偶然だが、フェリペⅡ世は1598年9月13日、豊臣秀吉は慶長3年8月18日——すなわち、グレゴリオ暦の1598年9月18日——5日と間を置かず、相ついで世を去ったのである。

おわりに

本稿は、執筆の事情もあって十分な検証を行わないまま、考えるところを文字にしてしまったところが多い。解決すべき問題は多々残されている。最も大きな課題は、「鎖国」における対アジア各国との関係である。「鎖国」を対ヨーロッパ、あるいは対カトリック問題として限定してよいか否かについては、なお疑問を残している。「鎖国」が対カトリック問題を「かくれみの」とする Chinese World Order からの離脱を本質として持っていた可能性を探る必要である。

歴史の展開をもっぱら内部的連関から追ってきた者の立場からすると、本稿で示した「出遣い」の歴史は、何とも非科学的に聞えるかもしれない。しかし、歴史が社会科学と異なる点は、実はそこにあるのではなからうか。内部的連関の解明は、社会科学の方法を適用することで相当程度可能であろう。しかし、それぞれが独立して進行していた人間の集団の接触が、それぞれの展開の、どの時点で実現し、いかに反応したか、ということ、社会科学的方法で説明できるだろうか？ 大体、社会科学においては、そういったことを、対象とすることさえ疑問なのである。しかし、世界が未だ現在のように一つのシステムとして機能するようになる以前においては、このような「出遣い」はいくつかあり、ある場合には、歴史の決定要因とさえなったのである。歴史研究は、したがってこのような接近を拒否する理由はないだろう。

この「出遣い」の歴史は、何も筆者自身の発明でも何でもない。多くの機会にこれを唱道されるのは増田四郎教授であり、筆者も教授との対話から触発されたのかもしれない。さらに一步踏み込めば、あのアンリ・ピレンヌの歴史像が浮かんでくる。周知のように、ピレンヌは遺著『マホメットとシャルルマニュ』において、イスラム勢力のヨーロッパ侵入こそが、ローマ的、地中海貿易依存型の社会を、農業中心の自給自足型経済へ導き、封建社会を出現させたことを主張している。それこそが「ヨーロッパ社会」の出現なのであった。ピレンヌ仮説が今日どこまで説得性を持ち支持されているか、決して100パーセントではないことは十分承知しているが、そこに展開されている歴史はまさに「出遣い」の歴史であった。

本稿で目指した徳川日本の形成が、フェリペⅡ世と豊臣秀吉の「出遣い」を要因として——少なくともその一つとして——有しているのではないか、という仮説を検証するためには、一国の歴史に

徳川日本成立の世界史

とどまらず、世界の歴史に通暁することが要求される。筆者には到底その能力があるとは思わないが、挑戦したい主題ではある。

ところで、こういった「出遭い」を見るとき、決定的に重要なのは、出遭う主体が、いつ、いかなるタイミングで出遭うか、という問題である。この「出遭い」においても、タイミングの数年のズレは重大な結果の相違を産み出す。スペインが、もう10年早く、日本の国家統一が完成する以前に布教、貿易を開始していたら、またヨーロッパにおける勢力の交替が、もう10年遅かったとしたら、フェリペⅡ世と豊臣秀吉の「出遭い」は、もっと明瞭な形で歴史に刻みこまれたに違いないのである。そういった点を十分考慮する必要の生ずることを考えると、このような歴史の「カタストロフ」論は、社会科学の方法を適用する歴史研究より遙かに達成困難であろう。

(経済学部教授)